

令和6年定例会
予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

(令和6年度当初予算関係議案)

- ・ 議案第4号「令和6年度三重県一般会計予算」
- ・ 議案第14号「令和6年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算」・・・1

(条例関係議案)

- ・ 議案第31号「三重県手数料条例の一部を改正する条例案」(関係分)・・・17

(令和5年度補正予算関係議案)

- ・ 議案第61号「令和5年度三重県一般会計補正予算(第10号)」
- ・ 議案第71号「令和5年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算(第3号)」
・・・20

◎ 所管事項説明

- ・ 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告・・・別冊

令和6年3月8日

雇用経済部

(令和6年度当初予算関係議案(雇用経済部関係))

- ・議案第4号 令和6年度三重県一般会計予算
- ・議案第14号 令和6年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算

令和6年度 雇用経済部関係当初予算総括表

単位: 千円

区分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	(16,971,859)	(13,535,746)	(△3,436,113)	(79.8%)
	16,640,088	13,327,766	△3,312,322	80.1%
※うち 雇用経済部予算	(16,874,361)	(13,440,140)	(△3,434,221)	(79.6%)
	16,542,590	13,232,160	△3,310,430	80.0%
※うち 労働委員会予算	97,498	95,606	△1,892	98.1%
労働費	1,493,059	1,646,606	153,547	110.3%
※うち 労働委員会予算	97,498	95,606	△1,892	98.1%
商工費	(13,848,776)	(10,205,067)	(△3,643,709)	(73.7%)
	13,517,005	9,997,087	△3,519,918	74.0%
土木費(四日市港関係諸費)	1,630,024	1,684,073	54,049	103.3%
特別会計	372,995	348,834	△24,161	93.5%
中小企業者等支援資金貸付 事業等	372,995	348,834	△24,161	93.5%
合計	(17,344,854)	(13,884,580)	(△3,460,274)	(80.1%)
	17,013,083	13,676,600	△3,336,483	80.4%

- ・令和5年度当初予算額の()書きは令和4年度2月補正を、
令和6年度当初予算額の()書きは令和5年度2月補正を含んだ額
- ・令和6年度当初予算額は医療保健部からの移管分を含んだ額
- ・令和6年度当初予算額は政策企画部への移管分を除いた額

医療保健部からの移管事業一覧

細事業名	令和6年当初 予算額
人件費(商工業総務費の人件費の一部)	44,118
メディカルバレー産学官民連携事業費	617
みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	11,241
合計	55,976

政策企画部への移管事業一覧

細事業名	令和6年当初 予算額
人件費(商工業総務費の人件費の一部)	64,211
交際費(商工業総務費の交際費の一部)	29
関西事務所管理事業費	15,793
関西圏営業基盤構築事業費	8,806
合計	88,839

令和6年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、社会経済活動は本格的な再開に向けて歩み出しています。経済が緩やかに持ち直しつつある一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがリスクとなっています。さらに、物価上昇や中東情勢等の影響を注視する必要もあり、中小・小規模企業を中心に先行きを懸念する経営状況が続いています。

また、カーボンニュートラルの実現やDX化に向けた取組など、社会課題の解決に向けた取組が世界で加速しており、このような動きへの対応の必要性が、各産業でより一層高まっています。さらに、様々な業種で労働力の不足が年々顕在化してきており、社会全体での対策が急務となっています。

一方で、個人消費の増加やインバウンド需要の回復が見られる中、2025年大阪・関西万博などのビッグイベントをチャンスと捉え、機会を活かした効果的な取組も求められます。

以上のように、社会経済情勢が目まぐるしく変化する現在においては、県内企業や関係団体の声に耳を傾け、時勢を的確に捉え、そのことに立脚した県内企業への経営支援、ひいては本県産業の競争力を維持・強化させていく取組が必要です。

上記の現状と課題をふまえ、雇用経済部における令和6年度当初予算は大きく4つのポイントで取り組んでいきます。

- (1) 県内企業の経営力強化
- (2) 成長産業の育成、イノベーションの創出
- (3) 労働力不足対策の推進
- (4) 戦略的なプロモーション活動の展開

2 主な重点項目

(1) 中小企業・小規模企業の回復支援、さらなる応援

県内企業の9割以上を占める中小・小規模企業を中心に、先行きを懸念する経営状況が依然続いています。そのため、企業や関係団体の声に耳を傾け、県内企業への経営支援や、競争力の維持・強化を図る取組を進める必要があります。

具体的には、中小・小規模企業の活性化、国内外へのビジネス展開の支援、原材料の不足や価格高騰の影響を特に大きく受けている伝統産業の継続に向けた支援等に取り組むことで、県内企業の経営力強化を図ります。

《主な事業》

○中小・小規模企業の活性化

① 小規模事業支援費補助金

1,487,380千円

商工会・商工会議所等が小規模事業者の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援を行うため、経営指導員等の設置等に要する経費を補助します。

② 中小企業金融対策事業

1,229,869千円

中小・小規模企業が必要な事業資金を円滑に調達できるよう、信用保証協会への保証料補助や金融機関への利子補給補助などを行います。

③ 三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

110,012千円

中小・小規模企業に対して経営支援を行う経営改善コーディネーターと取引価格適正化コーディネーターを配置し、関係機関と連携して伴走支援を行います。

○国内外へのビジネス展開を支援

④ (一部新) 県内中小企業海外展開促進事業

38,621千円

海外ミッションの実施、県内企業のASEANへの展開を推進するための拠点・コーディネーター機能の確保等により、県内中小・小規模企業の海外展開を支援します。

⑤ 海外ビジネス展開支援事業

34,974千円

県内中小・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援します。

⑥ 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

10,008千円

営業・商談などを実務レベルでサポートする「みえの食レップ」による輸出相談窓口を設置するとともに、新たな販路開拓につながる個別マッチング支援を行います。

⑦ (一部新) 国内販路開拓支援事業

6,809千円

展示会や個別商談会を開催して中小・小規模企業の新たな販路開拓等を支援します。また、県内企業のデジタル化による営業力の強化を図るよう、商工団体等と連携して取り組みます。

○伝統産業の継続に向けた支援

⑧ (新) 伝統産業の原材料確保対策支援事業

10,000千円

<事業実施期間：令和6年度>

原材料の価格高騰等の影響を受けている伝統産業事業者等に対して、代替原料や新たな調達ルート導入に係る調査、商品化に向けた研究・試作等に対する取組への補助を行います。

(2) 成長産業の育成、イノベーションの創出

カーボンニュートラルへの対応やDX化に向けた取組など、社会課題の解決に向けた取組が世界で加速しており、県内企業においてもその対応が急務となっています。これらへの対応を県内企業の成長につながるチャンスと捉えて、「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進、半導体産業の振興、空の移動革命の推進等に取り組みます。

また、イノベーションを生み出し、地域課題の解決にもつながるスタートアップの創出に向けた支援等にも取り組むことで、本県経済の競争力強化を図ります。

<<主な事業>>

○「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

① (新) CN・EV化等に係る成長産業推進事業

30,959千円

<事業実施期間：令和6年度>

カーボンニュートラルやEVの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車部品関連企業をはじめとする県内ものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、県内企業の新分野進出や業態転換およびエネルギー生産性向上等の取組を支援します。

②（新）カーボンニュートラルコンビナート（CNK）推進事業

16,982千円

＜事業実施期間：令和6年度＞

四日市市や中部圏等と連携し、水素・アンモニア、バイオマス燃料等の供給網整備や水素モビリティの普及・展開に向けた可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化の取組を促進させます。

③（新）洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業

7,000千円

＜事業実施期間：令和6年度＞

洋上風力発電事業について、県内の地域特性の把握や評価を行いつつ、県内経済波及効果等について関係団体と情報共有を図ります。

○半導体産業の振興

④（一部新）半導体産業投資促進事業

5,500千円

「みえ半導体ネットワーク」の活動を通じて、半導体関連企業や高等教育機関等で行われる人材育成や共同研究と連携した取組を進めることで、県内への半導体関連産業の投資を促進します。

○空の移動革命の推進

⑤（一部新）空の移動革命促進事業

24,086千円

空の移動革命による様々な地域課題解決と新たなビジネス創出のため、社会実装に向けた調査・検討の促進を図ります。

○スタートアップ・創業の支援

⑥（一部新）スタートアップ支援事業

40,722千円

三重発スタートアップの創出及び成長をめざして、新規事業創出に向けた外部との連携促進など、事業の成長段階に応じた支援に取り組みます。

⑦（新）起業支援事業

14,151千円

＜事業実施期間：令和6年度＞

県外から移住し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とする起業等を行おうとする者に必要な経費の一部を補助するとともに、経営面等に係る伴走支援を行います。

(3) 労働力不足対策の推進

年々問題が深刻化している労働力不足の解消に向け、県内企業による働き手にとって魅力ある職場づくりや、生産性向上の取組を支援するなど、環境整備を促進します。併せて、多様な人材の就労を支援するとともに、企業のニーズに沿った人材の育成・確保に向けた取組を支援します。

《主な事業》

○企業の魅力ある職場づくり・生産性向上の取組を支援

①（一部新）働き方改革総合推進事業

23,020千円

「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度や働き方改革推進奨励金の実施等により、働きやすい職場づくりへの取組を広めるとともに、若者等の県内就職にもつなげていきます。

②若者・子育て世代の県内就労総合対策事業

51,561千円

県内企業へのアドバイザー派遣や労働者向け出前講座の実施等により、若者・子育て世代にとって魅力ある職場づくりを推進するとともに、若年求職者等と県内企業とのマッチング機会創出に取り組みます。

③エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金

0千円

(207,980千円 ※R5年度2月補正予算含みベース)

従業員の賃上げにつながるよう、エネルギー価格高騰等や人手不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を行う中小・小規模企業等を支援します。

④県内投資促進事業

1,809,679千円

成長産業、スマート工場化、研究開発施設等への県内投資とともに、多様な雇用の場の創出を目的として、新たに情報系企業に対する県内投資への支援を行います。

○若者や女性など、多様な人材の就労・定着を支援

⑤（一部新）若者の地元就職促進・定着支援事業

36,790千円

若者の県内就労やU・Iターンを促進するため、ニーズに沿った就労支援や情報提供を行うとともに、転職潜在層への効果的な情報発信等を行います。

⑥（一部新）女性の県内就労総合推進事業

19, 199千円

女性の県内就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。

⑦おしごと広場みえ運営事業

29, 582千円

若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、「おしごと広場みえ」を拠点として、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。

⑧公共職業訓練費

543, 416千円

県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練などを実施します。

○企業の人材育成や確保に向けた取組を支援

⑨（新）外国人材確保支援事業

23, 185千円

<事業実施期間：令和6年度>

高度外国人材の採用をめざす県内中小企業等を支援するため、海外において合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。

⑩（新）多様な人材の就労支援事業

7, 986千円

<事業実施期間：令和6年度>

労働力不足への対応に課題を抱える企業に対して、アドバイザーを派遣し、多様な人材の受け入れや定着支援を行うため助言・指導を行います。

⑪（新）はじめての障がい者雇用支援事業

6, 056千円

<事業実施期間：令和6年度>

障がい者雇用の経験の少ない企業に対して、業務切り出しや受入環境整備など伴走支援を実施することで、障がい者雇用の拡大につなげます。

⑫（新）県外専門人材確保支援事業

20, 861千円

<事業実施期間：令和6年度>

自社の事業分野における専門的な知識等を有する人材を県外からU・I・Jターンにより確保する際の経費の一部を補助することで、中小・小規模企業の経営向上等に向けて支援します。

⑬（新）副業・兼業人材活用促進事業

8,783千円

＜事業実施期間：令和6年度＞

都市部に勤務するデジタル人材等の副業・兼業人材の活用に係る経費の一部を補助することで、県内中小・小規模企業の経営向上等に向けて支援します。

⑭（一部新）DX人材育成推進事業

34,809千円

県内中小企業のDXを推進する専門人材を育成するため、経営者層や担当者層を対象としたスキルアップ研修等に取り組むとともに、専門家によるDX促進の支援などを行います。

⑮プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

12,417千円

経営革新をめざす県内中小・小規模企業等が、プロフェッショナル人材を活用することができるよう、三重県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、地域と企業の成長戦略の実現を支援します。

（４）戦略的なプロモーション活動の展開

個人消費の増加やインバウンド需要の回復が見られる中、その機会を活かすため、三重県プロモーション推進方針（仮称）の基本方針に沿い、戦略的なプロモーション活動を展開することで、県産品等の販路拡大や観光誘客につなげます。具体的には、三重テラスや2025年大阪・関西万博に関連したプロモーションを展開するとともに、県内企業の販路拡大を支援することで、県内産業の振興を図ります。

＜主な事業＞

○三重テラスを核としたプロモーション

①首都圏営業拠点推進事業

118,879千円

首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」ことを促進します。

○大阪・関西万博に関連したプロモーション

②（一部新）大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業

407,051千円

2025年大阪・関西万博に向けて、展示製作・工事、運営準備のほか、万博会場内における催事の検討等に取り組むとともに、子どもたちが万博会場でSDGsや世界の文化などについて学ぶ校外学習等に対して支援します。

○県内企業の販路拡大支援

③（新）県産品海外展開推進事業

4, 997千円

<事業実施期間：令和6年度>

新たに輸出に取り組む事業者の伴走支援を行うことで、県内の伝統工芸および食関連事業者の海外展開を後押しします。

④（一部新）戦略的営業活動展開推進事業

10, 219千円

首都圏等において、包括協定締結企業や小売事業者等との連携により戦略的かつ効果的なプロモーションを実施します。

⑤海外ビジネス展開支援事業（再掲）

34, 974千円

⑥「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業（再掲）

10, 008千円

⑦（一部新）国内販路開拓支援事業（再掲）

6, 809千円

雇用経済部 令和6年度 当初予算のポイント・主要事業

社会情勢の変化や機会に的確に対応し、本県産業の競争力を維持・強化させる取組を進めるため、令和6年度当初予算は、下記の4つのポイントで取り組んでいきます。

国内・県内産業の主な現状と課題

□ 新型コロナウイルス感染症の5類移行後、社会経済活動は本格的な再開へ。

☞ 目まぐるしく変化する社会経済情勢

- ・海外景気の下振れのリスク、物価上昇や中東情勢等の影響など、中小・小規模企業を中心に先行きを懸念する経営状況
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組など、社会課題の解決に向けた取組への対応が急務に
- ・様々な業種で労働力不足が顕在化
- ・人流の活発化にともなう個人消費の増加やインバウンド需要の回復 etc.

令和6年度予算 4つのポイント

県内産業の振興へ!!

1 県内企業の経営力強化

✓ 県内経済を支える中小・小規模企業への経営支援、競争力の維持・強化を図る取組が必要。

- ・中小・小規模企業の活性化
- ・国内外へのビジネス展開を支援
- ・伝統産業の継続に向けた支援

2 成長産業の育成、イノベーションの創出

✓ 社会課題の解決に向けた取組への対応を成長のチャンスと捉え、時代に即した成長産業を育成するとともに、イノベーションの創出に向けた支援が必要。

- ・「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進
- ・半導体産業の振興
- ・空の移動革命の推進 ・スタートアップ・創業の支援

3 労働力不足対策の推進

✓ 労働力不足対策として、多様な人材の就労を支援するとともに、人材を育成・確保するなどの県内企業の取組への支援が必要。

- ・企業の魅力ある職場づくり・生産性向上の取組を支援
- ・若者や女性など、多様な人材の就労・定着を支援
- ・企業の人材育成や確保に向けた取組を支援

4 戦略的なプロモーション活動の展開

✓ 人流回復の好機を活用して、機会を捉えた戦略的なプロモーション活動を積極的に展開することが必要。

- ・三重テラスを核としたプロモーション
- ・大阪・関西万博に関連したプロモーション
- ・県内企業の販路拡大支援

1 県内企業の経営力強化

県内経済を支える中小・小規模企業への経営支援を行うとともに、国内外へのビジネス展開に向けた支援、原材料の不足や価格高騰の影響を特に大きく受けている伝統産業の継続に向けた支援などに取り組むことで、県内企業の経営力強化を図ります。

中小企業・サービス産業振興課 ①、②、③、⑦	224-2534
企業誘致推進課 ④、⑤	224-2819
県産品振興課 ⑥、⑧	224-2386

中小・小規模企業の活性化！

① 小規模事業支援費補助金

1,487,380千円

(中小企業・サービス産業振興課)

商工会・商工会議所等が小規模事業者の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援を行うため、経営指導員等の設置等に要する経費を補助します。

② 中小企業金融対策事業

1,229,869千円

(中小企業・サービス産業振興課)

中小・小規模企業が必要な事業資金を円滑に調達できるよう、信用保証協会への保証料補助や金融機関への利子補給補助などを行います。

③ 三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

110,012千円

(中小企業・サービス産業振興課)

中小・小規模企業に対して経営支援を行う経営改善コーディネーターと取引価格適正化コーディネーターを配置し、関係機関と連携して伴走支援を行います。

国内外へのビジネス展開を支援！

④ (一部新) 県内中小企業海外展開促進事業

38,621千円

(企業誘致推進課)

海外ミッションの実施、県内企業のASEANへの展開を推進するための拠点・コーディネーター機能の確保等により、県内中小・小規模企業の海外展開を支援します。

⑥ 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

10,008千円

(県産品振興課)

営業・商談などを実務レベルでサポートする「みえの食レップ」による輸出相談窓口を設置するとともに、新たな販路開拓につながる個別マッチング支援を行います。

⑦ (一部新) 国内販路開拓支援事業

6,809千円

(中小企業・サービス産業振興課)

展示会や個別商談会を開催して中小・小規模企業の新たな販路開拓等を支援します。また、県内企業のデジタル化による営業力の強化を図るよう、商工団体等と連携して取り組みます。

⑤ 海外ビジネス展開支援事業

34,974千円

(企業誘致推進課)

県内中小・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援します。



商談会の様子

四日市萬古焼



伝統産業の継続に向けた支援！

⑧ (新) 伝統産業の原材料確保対策支援事業

10,000千円

(県産品振興課)

原材料の価格高騰等の影響を受けている伝統産業事業者等に対して、代替原料や新たな調達ルート導入に係る調査、商品化に向けた研究・試作等に対する取組への補助を行います。

2 成長産業の育成、イノベーションの創出

社会課題の解決に向けた取組への対応を成長のチャンスと捉え、カーボンニュートラルへの対応に向けた取組など成長産業を育成するとともに、イノベーションを生み出し、地域課題の解決にもつながるスタートアップの創出に向けた支援等に取り組みます。

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進！

① (新) CN・EV化等に係る成長産業推進事業

30,959千円 (新産業振興課)

カーボンニュートラルやEVの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車部品関連企業をはじめとする県内ものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、県内企業の新分野進出や業態転換およびエネルギー生産性向上等の取組を支援します。

② (新) カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業

16,982千円 (新産業振興課)

四日市市や中部圏等と連携し、水素・アンモニア、バイオマス燃料等の供給網整備や水素モビリティの普及・展開に向けた可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化の取組を促進させます。

③ (新) 洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業

7,000千円 (新産業振興課)

洋上風力発電事業について、県内の地域特性の把握や評価を行いつつ、県内経済波及効果等について関係団体と情報共有を図ります。

半導体産業の振興！

④ (一部新) 半導体産業投資促進事業

5,500千円
(企業誘致推進課)

「みえ半導体ネットワーク」の活動を通じて、半導体関連企業や高等教育機関等で行われる人材育成や共同研究と連携した取組を進めることで、県内への半導体関連産業の投資を促進します。



空の移動革命の推進！

⑤ (一部新) 空の移動革命促進事業

24,086千円
(産業イノベーション推進課)

空の移動革命による様々な地域課題解決と新たなビジネス創出のため、社会実装に向けた調査・検討の促進を図ります。

新産業振興課 ①、②、③	224-2749
企業誘致推進課 ④	224-2819
産業イノベーション推進課 ⑤、⑥	224-2227
中小企業・サービス産業振興課 ⑦	224-2534

スタートアップ・創業の支援！

⑥ (一部新) スタートアップ支援事業

40,722千円
(産業イノベーション推進課)

三重発スタートアップの創出及び成長をめざして、新規事業創出に向けた外部との連携促進など、事業の成長段階に応じた支援に取り組みます。

⑦ (新) 起業支援事業

14,151千円
(中小企業・サービス産業振興課)

県外から移住し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とする起業等を行おうとする者に必要な経費の一部を補助するとともに、経営面等に係る伴走支援を行います。



みえスタートアップ支援プラットフォーム
第1回カンファレンス

3 労働力不足対策の推進

労働力不足の解消に向け、県内企業による働き手にとっての魅力ある職場づくりや、生産性向上の取組を支援するなど、環境整備を促進します。併せて、多様な人材の就労を支援するとともに、企業のニーズに沿った人材の育成・確保に向けた取組を支援します。

雇用対策課 ①、②、⑤、⑥、⑦、⑧	224-2454
中小企業・サービス産業振興課 ③	224-2534
企業誘致推進課 ④	224-2819

(1) 企業の魅力ある職場づくり・生産性向上の取組を支援！

① (一部新) 働き方改革総合推進事業

23,020千円 (雇用対策課)

「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度や働き方改革推進奨励金の実施等により、働きやすい職場づくりへの取組を広めるとともに、若者等の県内就職にもつなげていきます。

③ エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金

207,980千円 (2月補正予算含みベース)

(中小企業・サービス産業振興課)

従業員の賃上げにつながるよう、エネルギー価格高騰等や人手不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を行う中小・小規模企業等を支援します。

② 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業

51,561千円 (雇用対策課)

県内企業へのアドバイザー派遣や労働者向け出前講座の実施等により、若者・子育て世代にとって魅力ある職場づくりを推進するとともに、若年求職者等と県内企業とのマッチング機会創出に取り組みます。

④ 県内投資促進事業

1,809,679千円 (企業誘致推進課)

成長産業、スマート工場化、研究開発施設等への県内投資とともに、多様な雇用の場の創出を目的として、新たに情報系企業に対する県内投資への支援を行います。

(2) 若者や女性など、多様な人材の就労・定着を支援！

⑤ (一部新) 若者の地元就職促進・定着支援事業

36,790千円 (雇用対策課)

若者の県内就労やU・Iターンを促進するため、ニーズに沿った就労支援や情報提供を行うとともに、転職潜在層への効果的な情報発信等を行います。



三重テラスでの就職イベント

⑦ おしごと広場みえ運営事業

29,582千円 (雇用対策課)

若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、「おしごと広場みえ」を拠点として、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。

⑥ (一部新) 女性の県内就労総合推進事業

19,199千円 (雇用対策課)

女性の県内就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。



⑧ 公共職業訓練費

543,416千円 (雇用対策課)

県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練などを実施します。

3 労働力不足対策の推進

(3) 企業の人材育成や確保に向けた取組を支援！

⑨ (新) 外国人材確保支援事業

23,185千円 (障がい者雇用・就労促進課)

高度外国人材の採用をめざす県内中小企業等を支援するため、海外において合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。

⑩ (新) 多様な人材の就労支援事業

7,986千円 (障がい者雇用・就労促進課)

労働力不足への対応に課題を抱える企業に対して、アドバイザーを派遣し、多様な人材の受け入れや定着支援を行うため助言・指導を行います。

⑫ (新) 県外専門人材確保支援事業

20,861千円 (中小企業・サービス産業振興課)

自社の事業分野における専門的な知識等を有する人材を県外からU・I・Jターンにより確保する際の経費の一部を補助することで、中小・小規模企業の経営向上等に向けて支援します。

⑭ (一部新) DX人材育成推進事業

34,809千円 (産業イノベーション推進課)

県内中小企業のDXを推進する専門人材を育成するため、経営者層や担当者層を対象としたスキルアップ研修等に取り組むとともに、専門家によるDX促進の支援などを行います。

障がい者雇用・就労促進課 ⑨、⑩、⑪	224-2461
中小企業・サービス産業振興課 ⑫、⑬、⑮	224-2534
産業イノベーション推進課 ⑭	224-2227



海外での合同面接会 (イメージ)



企業へのアドバイザー派遣

⑪ (新) はじめての障がい者雇用支援事業

6,056千円 (障がい者雇用・就労促進課)

障がい者雇用の経験の少ない企業に対して、業務切り出しや受入環境整備など伴走支援を実施することで、障がい者雇用の拡大につなげます。

⑬ (新) 副業・兼業人材活用促進事業

8,783千円 (中小企業・サービス産業振興課)

都市部に勤務するデジタル人材等の副業・兼業人材の活用に係る経費の一部を補助することで、県内中小・小規模企業の経営向上等に向けて支援します。

⑮ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

12,417千円 (中小企業・サービス産業振興課)

経営革新をめざす県内中小・小規模企業等が、プロフェッショナル人材を活用することができるよう、三重県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、地域と企業の成長戦略の実現を支援します。

4 戦略的なプロモーション活動の展開

三重県プロモーション推進方針（仮称）の基本方針に沿い、好機を生かした戦略的なプロモーションを展開することで、観光誘客や県内企業の販路拡大等を図り、県内産業の振興につなげます。

県産品振興課 ①、②、③、④、⑥	224-2386
企業誘致推進課 ⑤	224-2819
中小企業・サービス産業振興課 ⑦	224-2534

三重テラスを

核としたプロモーション

① 首都圏営業拠点推進事業

118,879千円（県産品振興課）

首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」ことを促進します。



三重テラス

大阪・関西万博

に関連したプロモーション

2025年大阪・関西万博 概要

開催期間：2025年4月13日（日）～10月13日（月）

会場：大阪市此花区夢洲

テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン

内容：関西パビリオンに三重県ブースを設置予定

②（一部新）大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業

407,051千円（県産品振興課）

2025年大阪・関西万博に向けて、展示製作・工事、運営準備のほか、万博会場内における催事の検討等に取り組むとともに、子どもたちが万博会場でSDGsや世界の文化などについて学ぶ校外学習等に対して支援します。



大阪・関西万博 三重県ブース（イメージ）

県内企業の

販路拡大支援

③（新）県産品海外展開推進事業

4,997千円（県産品振興課）

新たに輸出に取り組む事業者の伴走支援を行うことで、県内の伝統工芸および食関連事業者の海外展開を後押しします。

④（一部新）戦略的営業活動展開推進事業

10,219千円（県産品振興課）

首都圏等において、包括協定締結企業や小売事業者等との連携により戦略的かつ効果的なプロモーションを実施します。

⑤ 海外ビジネス展開支援事業

【再掲】

34,974千円

（企業誘致推進課）

⑥ 「みえの食」儲かる輸出ビジネス

サポート事業 【再掲】

10,008千円

（県産品振興課）

⑦（一部新）国内販路開拓支援

事業 【再掲】

6,809千円

（中小企業・サービス産業振興課）

令和6年度当初予算 債務負担行為一覧表

(金額単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
障がい者委託訓練業務委託に係る契約	令和7年度	3,960
三重県勤労者福祉会館空調設備改修工事	令和7年度	59,728
三重県ブース(仮称)展示製作・運営等に係る契約	令和7年度	255,000
自治体参加催事に係る契約	令和7年度	40,000
多目的エリア催事企画に係る契約	令和7年度	30,000
万博会場における校外学習等支援に係る契約	令和6年度～ 令和7年度	242,551
水素ステーション設置補助金	令和7年度～ 令和8年度	57,500
三重県中小企業融資制度利子補給補助金	令和7年度～ 令和22年度	融資総額8,600,000千円を限度として 年利率0.5%以内で利子補給する。
三重県中小企業融資制度損失補償補助金	令和7年度～ 令和23年度	融資総額300,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。
県・市町連携型融資制度補助金	令和7年度～ 令和17年度	融資総額1,000,000千円を限度として 年利率0.5%以内で利子を補助する。
マザー工場型拠点立地補助金	令和7年度～ 令和15年度	2,650,000
マザー工場型拠点立地補助金	令和7年度～ 令和12年度	375,000
マザー工場型拠点立地補助金	令和7年度～ 令和12年度	375,000
成長産業立地補助金	令和7年度～ 令和9年度	127,000
成長産業立地補助金	令和7年度～ 令和12年度	375,000
成長産業立地補助金	令和7年度	60,000
外資系企業アジア拠点立地補助金	令和7年度～ 令和12年度	420,000

(条例関係議案)

・議案第 31 号 「三重県手数料条例の一部を改正する条例案」 (関係分)

1 概要

若者の技能検定の受検手数料の減免に係る国の支援制度の変更に鑑み、技能検定の実技試験に係る手数料の規定を整備するものです。

2 施行期日

令和 6 年 4 月 1 日

議案第三十一号

三重県手数料条例の一部を改正する条例案

右提出する。

令和六年二月十九日

三重県知事 一見勝之

三重県手数料条例の一部を改正する条例
 三重県手数料条例（平成十二年三重県条例第四号）の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように
 改正する。

改正後

改正前

別表第四（職業能力開発促進法施行令第二条別表第四（職業能力開発促進法施行令第二条
 第一号の規定に基づく技能検定試験
 手数料のうち実技試験を行う場合）
 一 特級、一級、二級、三級（次号から第
 六号までに規定する者を除く。）、基礎
 級及び単一等級

別表第四（職業能力開発促進法施行令第二条
 第一号の規定に基づく技能検定試験
 手数料のうち実技試験を行う場合）
 一 特級、一級、二級（次号に規定する者
 を除く。）、三級（次号から第四号まで
 に規定する者を除く。）、基礎級及び単
 一等級

項	技能検定の職種	手数料の金 額
一	(略)	(略)

項	技能検定の職種	手数料の 金額
一	(略)	(略)

二 三級（当該試験実施日が属する年度の
 四月一日において二十三歳未満の在職中
 の者（第六号に規定する者及び出入国管
 理及び難民認定法（昭和二十六年政令第
 三百十九号）別表第一の上欄の在留資格
 をもって在留する者（以下この表におい
 て「在留資格者」という。）を除く。）
 に限る。）

二 二級（当該試験実施日が属する年度の
 四月一日において二十五歳未満の在職中
 の者（出入国管理及び難民認定法（昭和
 二十六年政令第三百十九号）別表第一の
 上欄の在留資格をもって在留する者（以
 下この表において「在留資格者」という。）
 を除く。）に限る。）及び三級（当該試
 験実施日が属する年度の四月一日におい
 て二十五歳未満の在職中の者（第四号に
 規定する者及び在留資格者を除く。）に
 限る。）

項	技能検定の職種	手数料の金 額
一	(略)	(略)

項	技能検定の職種	手数料の 金額
一	(略)	(略)

三 三級（当該試験実施日が属する年度の
 四月一日において二十三歳未満の者（前
 号、次号及び第六号に規定する者並びに
 在留資格者を除く。）に限る。）

項	技能検定の職種	手数料の金 額
一	全職種	一万三千七

(令和5年度補正予算関係議案)

- ・ 議案第61号 令和5年度三重県一般会計補正予算(第10号)
- ・ 議案第71号 令和5年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算(第3号)

○ 令和5年度三重県一般会計補正予算(第10号) 総括表

(金額単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	22,847,695	△2,505,959	20,341,736
うち雇用経済部予算	22,751,524	△2,503,654	20,247,870
うち労働委員会予算	96,171	△2,305	93,866
労働費	1,468,510	△197,095	1,271,415
うち労働委員会予算	96,171	△2,305	93,866
商工費	19,795,574	△2,294,097	17,501,477
土木費(四日市港関係諸費)	1,583,611	△14,767	1,568,844

○ 令和5年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算(第3号) 総括表

(金額単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
特別会計	371,485	△14,446	357,039
中小企業者等支援資金貸付事業等	371,485	△14,446	357,039

○ 令和5年度三重県一般会計補正予算（第10号）主な項目一覧

（金額単位：千円）

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説 明
労 政 費	労働福祉費	労働者福祉対策貸付等事業費	162,000	△145,349	16,651	所要見込額精査に伴う貸付金の減額
職業訓練費	技術学校費	公共職業訓練費	418,106	△42,372	375,734	所要見込額精査に伴う委託料等の減額
商 工 業 費	商工業総務費	中小企業振興基金積立金	561,130	△85,233	475,897	法人県民税超過課税分の精査に伴う積立金の減額
	工業開発費	県内投資促進事業費	1,852,652	△46,055	1,806,597	所要見込額精査に伴う補助金等の減額
	商工業振興費	中小企業金融対策事業費	6,316,173	△1,401,590	4,914,583	利子補給額等の所要見込額精査に伴う補助金の減額
		小規模事業支援費補助金	1,444,765	△37,394	1,407,371	所要見込額精査に伴う補助金の減額
商 工 業 費	商工業振興費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	925,000	△548,934	376,066	所要見込額精査に伴う補助金の減額
		LPガス料金高騰対策支援事業費	3,300,000	△26,960	3,273,040	事務局事務費に係る所要見込額精査に伴う委託料の減額
		特別高圧電力料金高騰対策支援事業費	297,740	△65,882	231,858	特別高圧電力を受電している中小企業等に対する所要見込額の精査に伴う補助金の減額

○ 令和5年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算
(第3号) 項目一覧

(金額単位：千円)

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説明
中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者 等設備資金貸 付事業費	19,388	△1,344	18,044	過年度分返還金収 入見込額精査に伴 う償還金等の減額
		高度化事業資 金貸付事業費	14,743	△92	14,651	所要額の精査に伴 う旅費の減額
		中小企業基盤 整備機構償還 金	243,447	△10,088	233,359	高度化事業資金に 償還見込の精査に 伴う中小企業基盤 整備機構への償還 金の減額
		一般会計繰出 金	87,382	△2,922	84,460	高度化事業資金に 償還見込の精査に 伴う一般会計へ の繰出金の減額

○ 繰越明許費一覧

○追加

(金額単位：千円)

科目・事業名(細事業名)		金額
一般会計		219,451
	(款) 商工費	219,451
	(項) 商工業費	219,451
	企業誘致・投資促進事業費 (県内投資促進事業費)	17,199
	食の産業振興支援事業費 (食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費)	202,252